

審議結果

■その他（3件）

番号	案件名	内 容	付託	審議
87	指定管理者の指定について	小美玉市小川海洋センターの指定管理者の指定期間が本年度で最終年度となり、令和5年度以降の指定管理者を指定するもの	文教福祉	可決
88	市道路線の認定について	開発による宅地分譲に伴い造成された道路を市道羽鳥1660号線として認定するもの	産業建設	可決
89	和解について	損害賠償に係る和解及び額について、地方自治法に基づき、和解するもの	産業建設	可決

■発議（1件）

4	小美玉市議会会議規則の一部を改正する規則について	電子採決システムの活用により表決を行うことができるようにするため、所要の改正を行うもの	-	可決
---	--------------------------	---	---	----

常任委員会 Q & A

小美玉市議会は3つの常任委員会（総務・文教福祉・産業建設）を設置しています。

議員はいずれかの委員会に属して議案審査にあたります。12月定例会の議案審査の概要は次のとおりです。

総務
(委員)
◎植木
○香取本
井田家
○岩戸真

◆ 小美玉市手数料の特例に関する条例について
【議案第74号】

問 コンビニでの住民票交付件数はどれくらいか。
答 令和元年度は全体で960件。令和2年度は1,684件。令和3年度は3,194件。本年度は10月現在で2,703件。

問 総務省からの指示により全国に制定しているのか、それとも市独自の条例制定なのか。

答 国が全国的な普及拡大を図るなか、コンビニで住民票を取得し、マイナンバーカードのメリットを実感していただくため、各市町村独自で制定したものである。

◆ 霊園事業特別会計
【議案第83号】

問 墓じまいの件数と撤去されないままになつている現状はどうなつか。

答 本年度は現在、墓地を返還した件数は6件、無縁仏は1か所ある。管理が行き届いていない墓地は、管理費を引き続きお願いしている。

◆ 会計年度任用職員一部業務包括委託
【議案第78号】

問 委託内容について伺う。

答 現在、会計年度任用職員が担つている一部業務について、民間業者に委託するもの。なお、民間業者への委託となるが、本人の意向などを確認した上で、引き続き同業務に配置することを考えており、雇用継続確保に努めていく。



▲霞台厚生施設を視察

文教福祉

(委 員) 田 田 村 島 仲 木 崎
◎○ 島 市 福 谷 鈴 山

◆ ケアマネジャー専門職を人材派遣で

【議案第84号】

問

介護予防ケアマネジメント事業の補正増は、総合事業におけるケアプラン作成委託の増加によるもので、直當での地域包括の処理能力が下がっているのは、慢性的な専門職の不足であると思うが、市の見解を伺う。

【議案第78号】

◆ 物価等高騰により、今年度分の電気使用料が不足

今回の補正で、物価等高騰により市内小中学校・義務教育学校及び幼稚園や各施設の電気使用料の不足が見込まれているが、どのように算出しているか。

答

燃料費調整額や再工エネルギー賦課金などの増額、使用料の過去2か年の実績や平均値、また今年度9月までの実績などを考慮して見込み額を算出している。

◆ 指定寄附金の使い道は

【議案第78号】

答

新型コロナウイルス感染症対策に対する指定寄附金と、企業版ふるさと応援に対する指定寄附金のそれぞれの寄付者と使途について伺う。

答

新型コロナウイルス感染症対策に対する指定寄附金は、明治安田生命保険相互会社様からの20万5,000円を小中学校の保健衛生管理費に、一昇金属株式会社様と株式会社常陽銀行様からの100万円を美野里中学校のサークルレーテー購入の財源として充当している。企業版ふるさと応援に対する指定寄附金（学校関係、教育関係）は、株式会社つくば電気通信様からの1,000万円で小中学校の情報教育関係経費（300万円）と小川北義務教育学校のスクールバス運行業務委託料（700万円）に財源を充当している。

産業建設

(委 員) 島 津 村 村 橋 川
◎○ 長 長 野 田 大 小

◆ 経営所得安定対策等推進事業費補助金

【議案第78号】

問

補助金を補正した理由について伺う。

【議案第84号】

◆ 農業集落排水事業特別会計

【議案第81号】

問

電子化に伴い、農林水産省との行政手続きをオンラインで申請・審査するためのシステム構築を行うため。

答

光熱水費を大きく増額した理由について伺う。電力価格高騰に伴い、巴中部、巴南部、納場北部、堅倉南部の処理場とマンホールポンプ150基の電気使用料543万円を補正したため。

答

◆ 企業誘致事業費

【議案第78号】

問

企業誘致事業費の測量等委託料2,450万円増額補正の内容について伺う。

答

茨城空港周辺や茨城空港アクセス道路沿線において、企業誘致に必要なインフラ整備の費用の調査をするための委託料として補正する。



▲付託議案を審査